



株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 証券コード：4641)

2007年12月期(第27期)決算ならびに 2008年12月期(第28期)業績説明会



2008年2月14日

代表取締役社長 池松邦彦

目次

1. 2007年12月期 業績の概要
2. 2008年12月期 業績予想
3. 2008年12月期(第28期)の戦略について

1. 2007年度12月期 業績の概要

【連結】

業績ハイライト

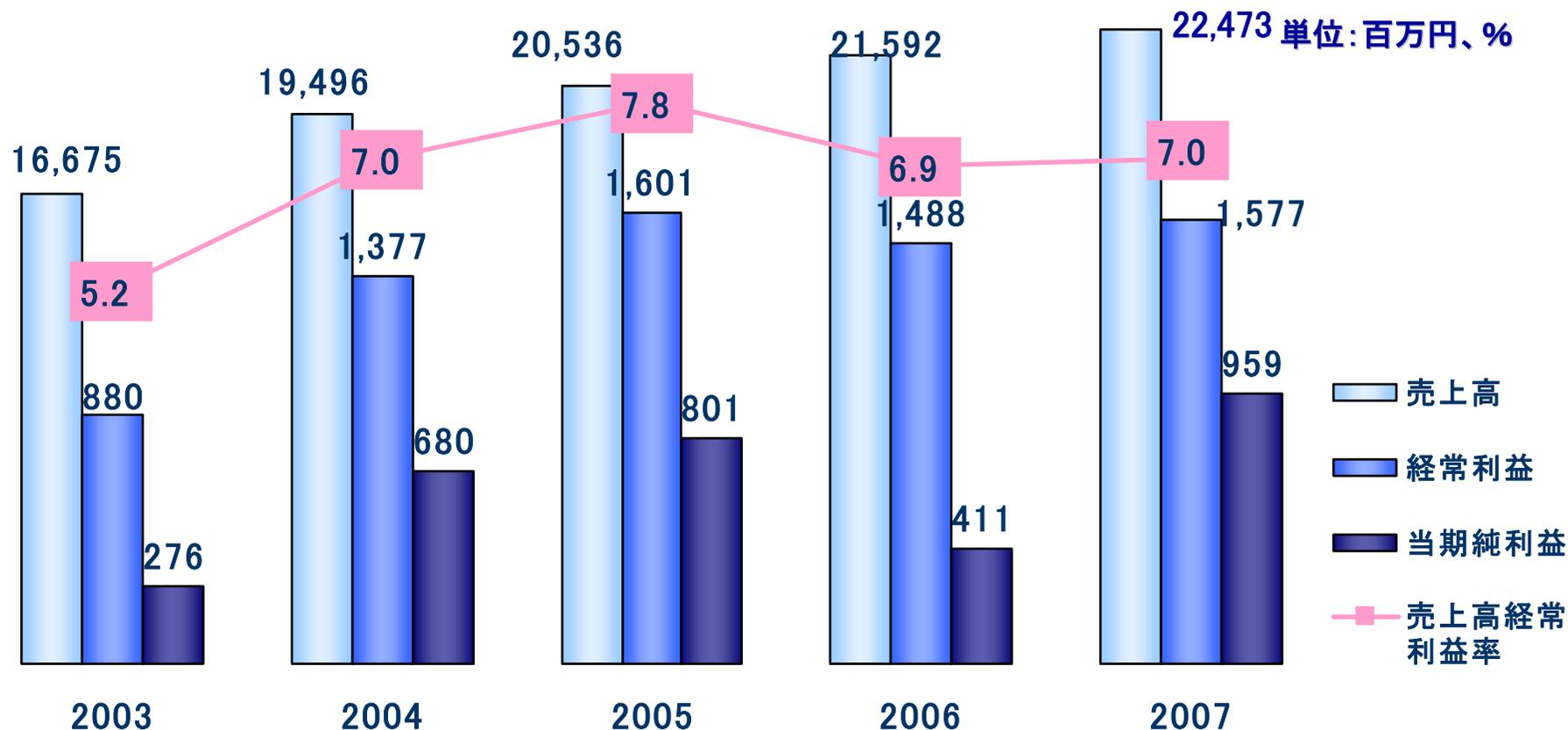
単位:百万円

	2006年度	2007年度	増減率
売上高	21,592	22,473	4.1%
営業利益	1,586	1,609	1.5%
経常利益	1,488	1,577	6.0%
当期純利益	411	959	133.3%
1株当たり当期純利益(円)	40.22	86.64	115.4%
ROE(%)	6.3%	12.8%	+6.5ポイント
フリーキャッシュフロー	216	879	306.9%

注)フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー+投資活動によるキャッシュフロー

【連結】

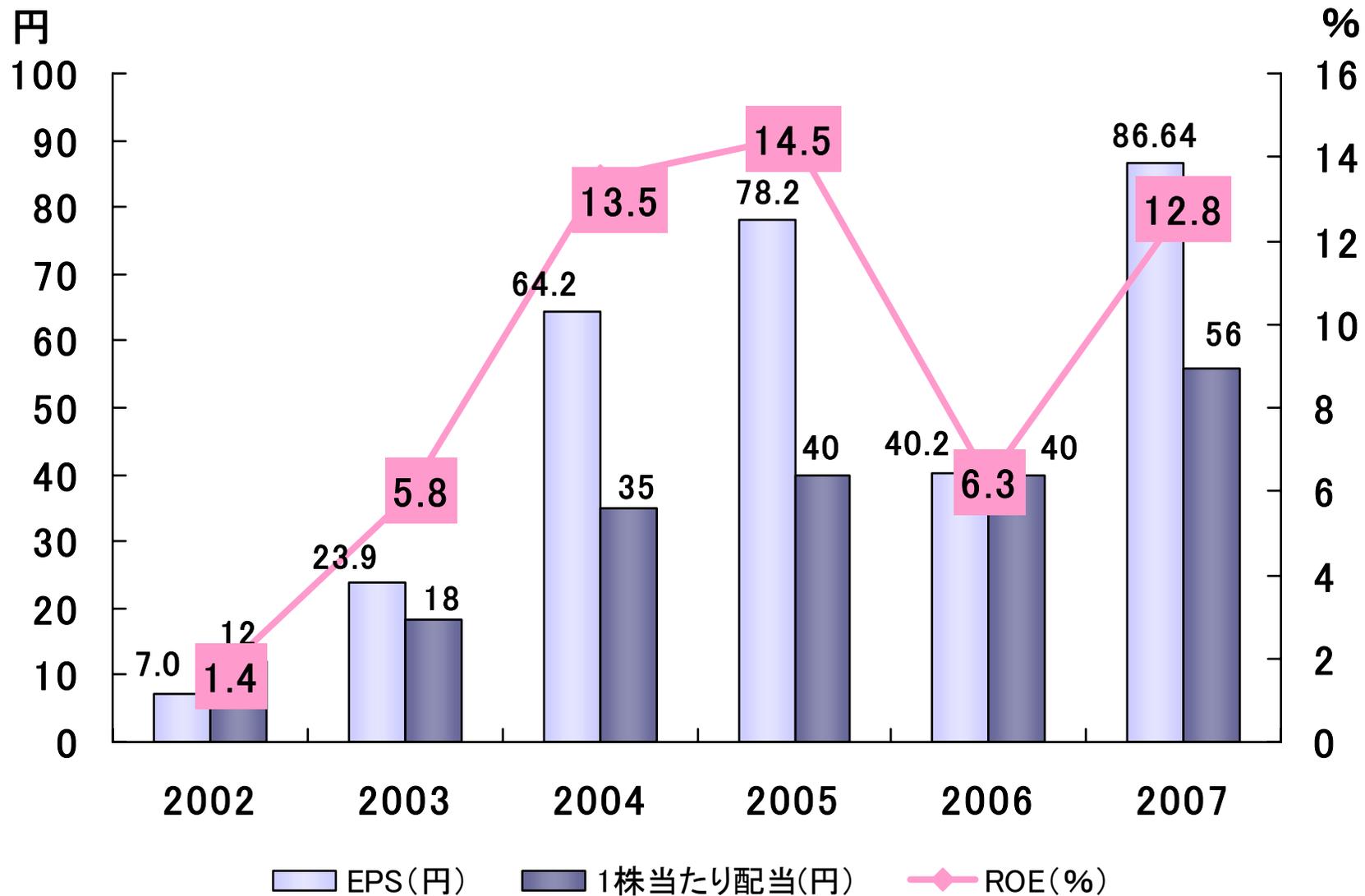
過去5年間の業績推移



【2007年度サマリー】

- 売上高 : 技術者派遣を中心に需要旺盛。単価改善も進み、前期比+4.1%の増収
- 経常利益 : 売上増ならびに持分法投資損失の縮小により6.0%の経常増益
- 当期純利益 : 2006年度に特別損失として計上した不動産の減損損失(248M)や持分法投資損失(407M)が大幅に減少したため、+548M、+133.3%の増益(連結上、過去最高益)

【連結】EPS、一株当たり配当、ROE推移



注)2002、2003年度につきましては分割比率に応じて遡及修正しております。

【連結】

損益計算書

単位：百万円

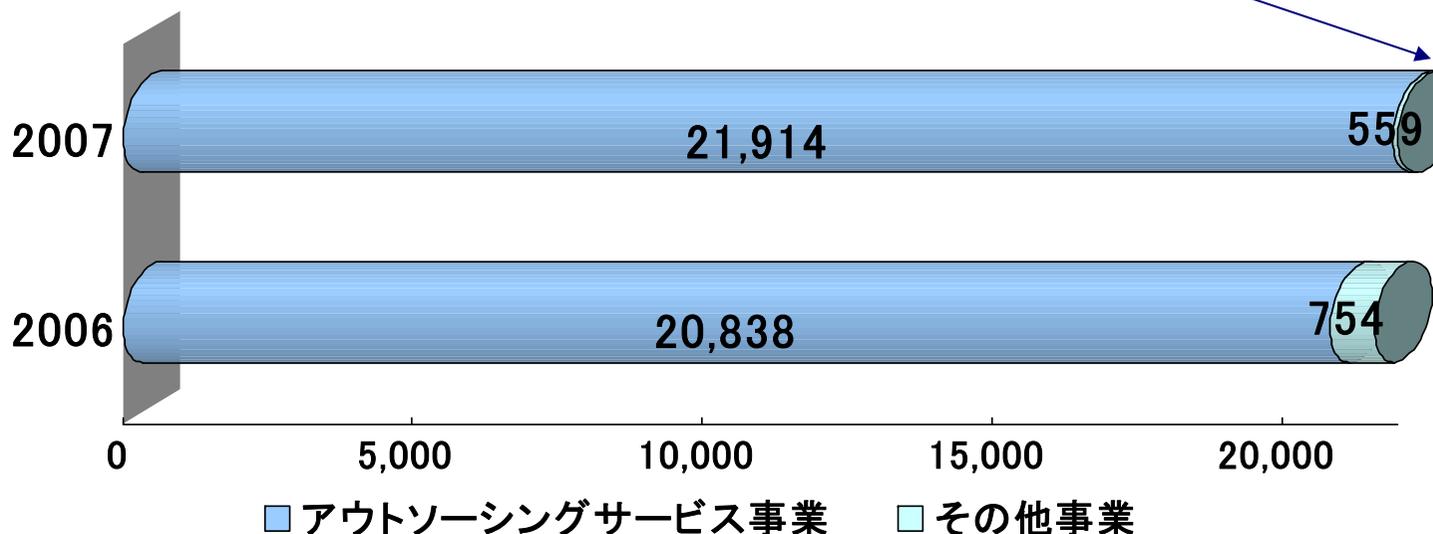
	当期	前期比増減	増減率	前期比増減要因
売上高	22,473	881	4.1%	派遣事業を主とするアウトソーシング事業好調につき増収
売上総利益	5,907	646	12.3%	派遣単価の上昇、ものづくり事業縮小などにより売上総利益率が1.9ポイント上昇
(同率)	(26.3%)		+1.9point	
販管費	4,297	623	19.1%	採用関連コスト、内部統制関連費用等の増加による
営業利益	1,609	23	1.5%	
(同率)	(7.2%)	-0.2ポイント	-	
営業外収益	85	10	14.6%	—
営業外費用	117	-55	-31.7%	持分法投資損失が50M減少したため(当下期より持分法より除外のディスクウェアの暖簾代73Mが減少)
経常利益	1,577	88	6.0%	
特別利益	7	-7	-47.8%	
特別損失	37	-626	-94.4%	前期計上の固定資産の減損損失247M、ディスクウェアに係る持分法投資損失406Mが大幅減
税金等調整前 当期純利益	1,547	708	84.5%	—
法人税等	587	162	38.2%	
少数株主利益	1	-2	-61.2%	—
当期純利益	959	548	133.3%	

【連結】

セグメント別売上高

その他事業が大幅減(ものづくり事業縮小による)

単位:百万円



売上高	2006年度通期 売上高	2007年度通期	
		売上高	増減率(%)
アウトソーシングサービス事業	20,838	21,914	5.2
その他事業	754	559	-25.8
合計	21,592	22,473	4.1

グループ別業績

単位:百万円

【連結子会社】	2006年度		2007年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
アルプス技研	18,208	1,570	18,637	1,649
アルプスビジネスサービス	2,459	82	2,635	-97
アルネス情報システムズ	674	-71	610	6
アルテックシャイン(台湾)	399	59	705	77
アルテック北京(中国)	40	3	56	5
アルテック青島(中国)※1	-	-	77	20
アルテックランカ(スリランカ)※2	0.9	20	-	-
上記計	21,784	1,665	22,722	1,660
連結実績	21,592	1,488	22,473	1,577

※1 アルテック青島(中国):2007/3に100%子会社として設立(独自教育機関を運営)

※2 アルテックランカ(スリランカ):2007/6に清算済み

【持分法適用会社】	2006年度		2007年度	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
ディスクウェア(出資比率36.4%)	2,625	-151	-	-
エムテーシー(出資比率34.7%)	1,227	-64	785	-176

【個別】

業績ハイライト

単位：百万円

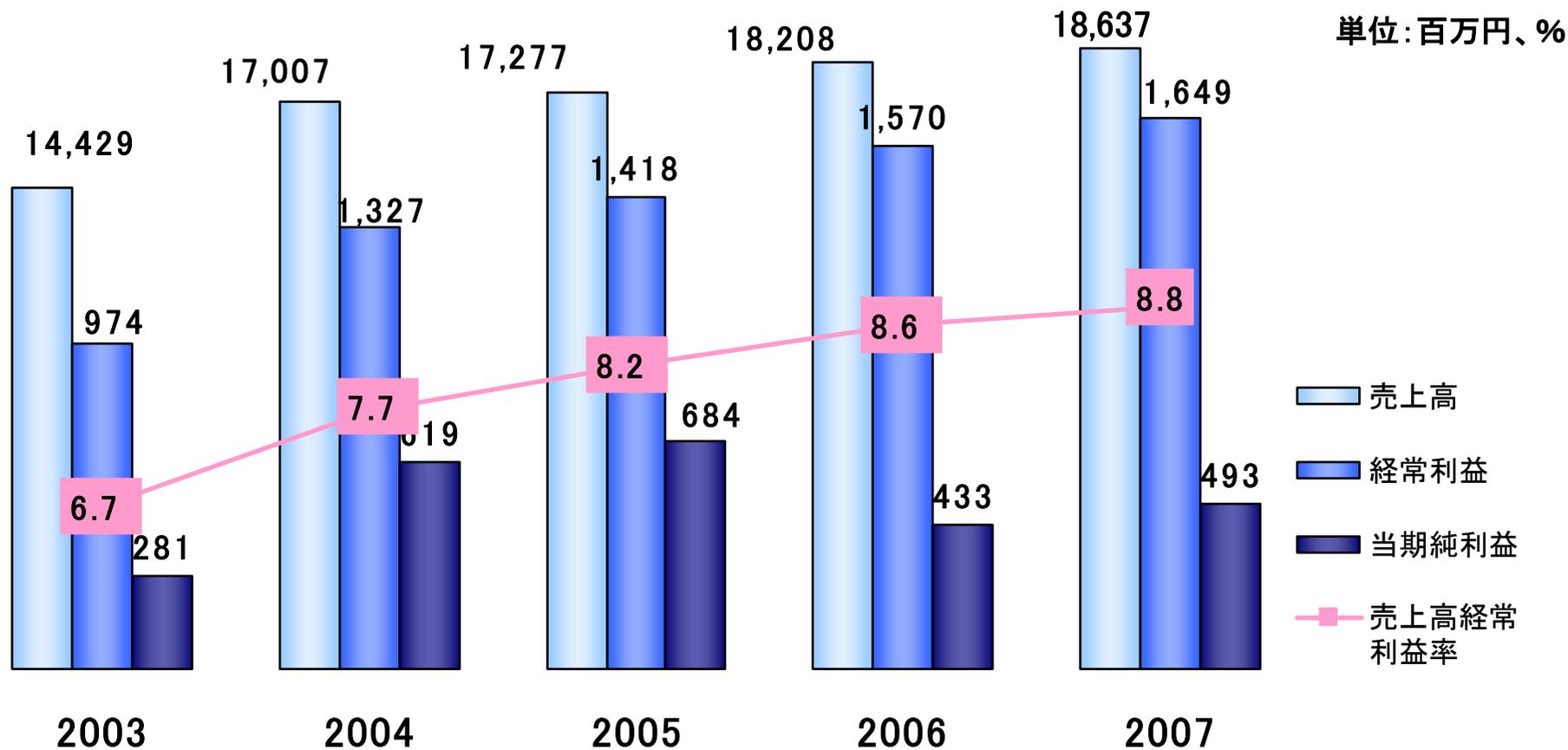
	2006年度	2007年度	増減率
売上高	18,208	18,637	2.4%
営業利益	1,504	1,580	5.1%
経常利益	1,570	1,649	5.0%
当期純利益	433	493	13.8%

派遣売上のパラメーター

	2006年度	2007年度	増減
稼働率	95.0%	94.5%	-0.5ポイント
稼働工数(H/月)	180.0	177.7	-2.3
単価	3,500円	3,627円	+127円

【個別】

過去5年間の業績推移

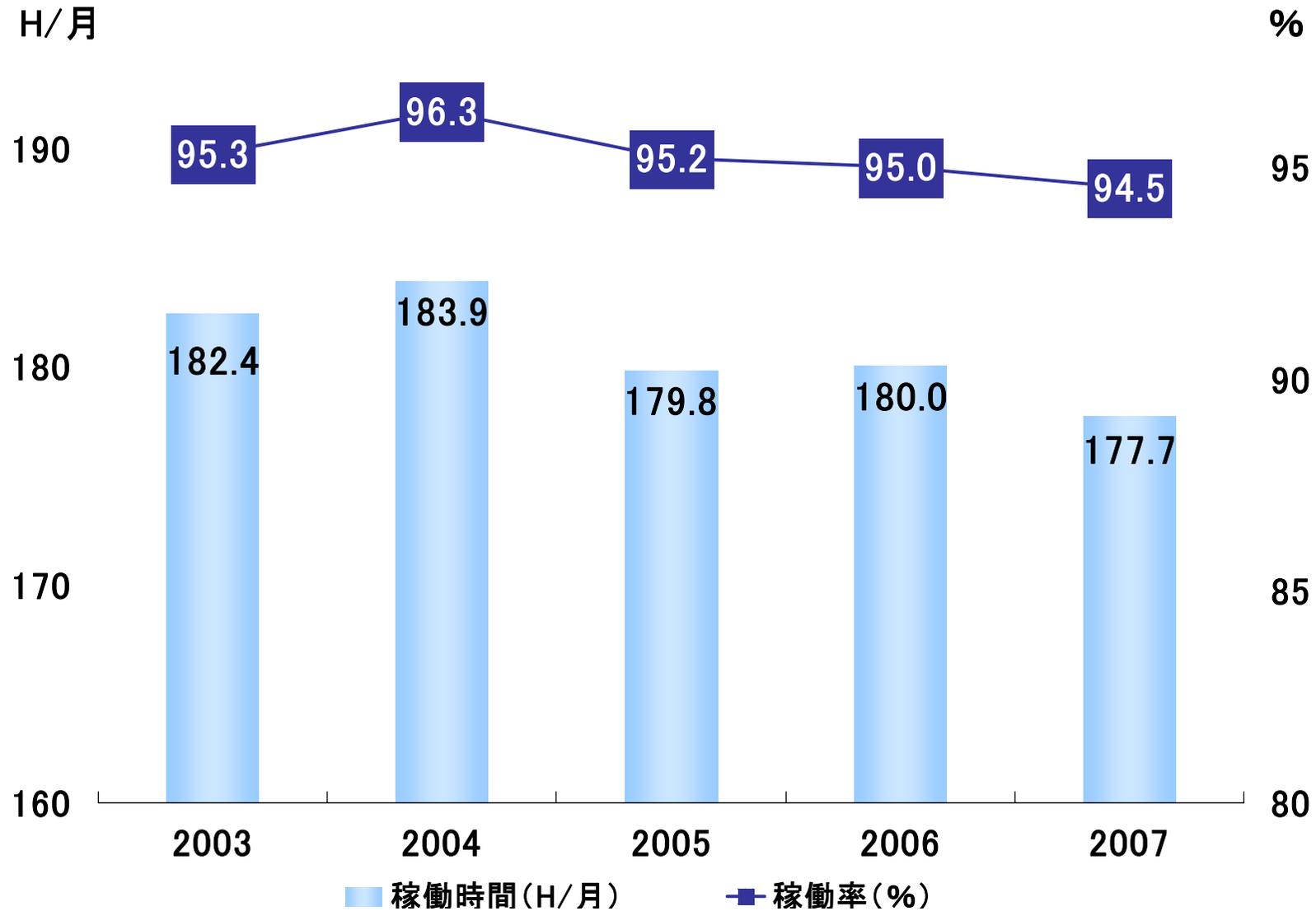


【2007年度 サマリー】

- 売上高 :ものづくり事業縮小や暦日稼働日数減となるも派遣事業が好調につき2.4%増収
- 営業利益、経常利益 :採用コストなどの販管費増となるも売上総利益の増加で吸収し、営業、経常それぞれ5.1%、5.0%の増益
- 当期純利益 :エムテーシー株式評価損168Mが発生するも、前期計上の固定資産減損損失や関連会社に対する評価損等の特別損失の大幅減により、13.8%の増益

【個別】

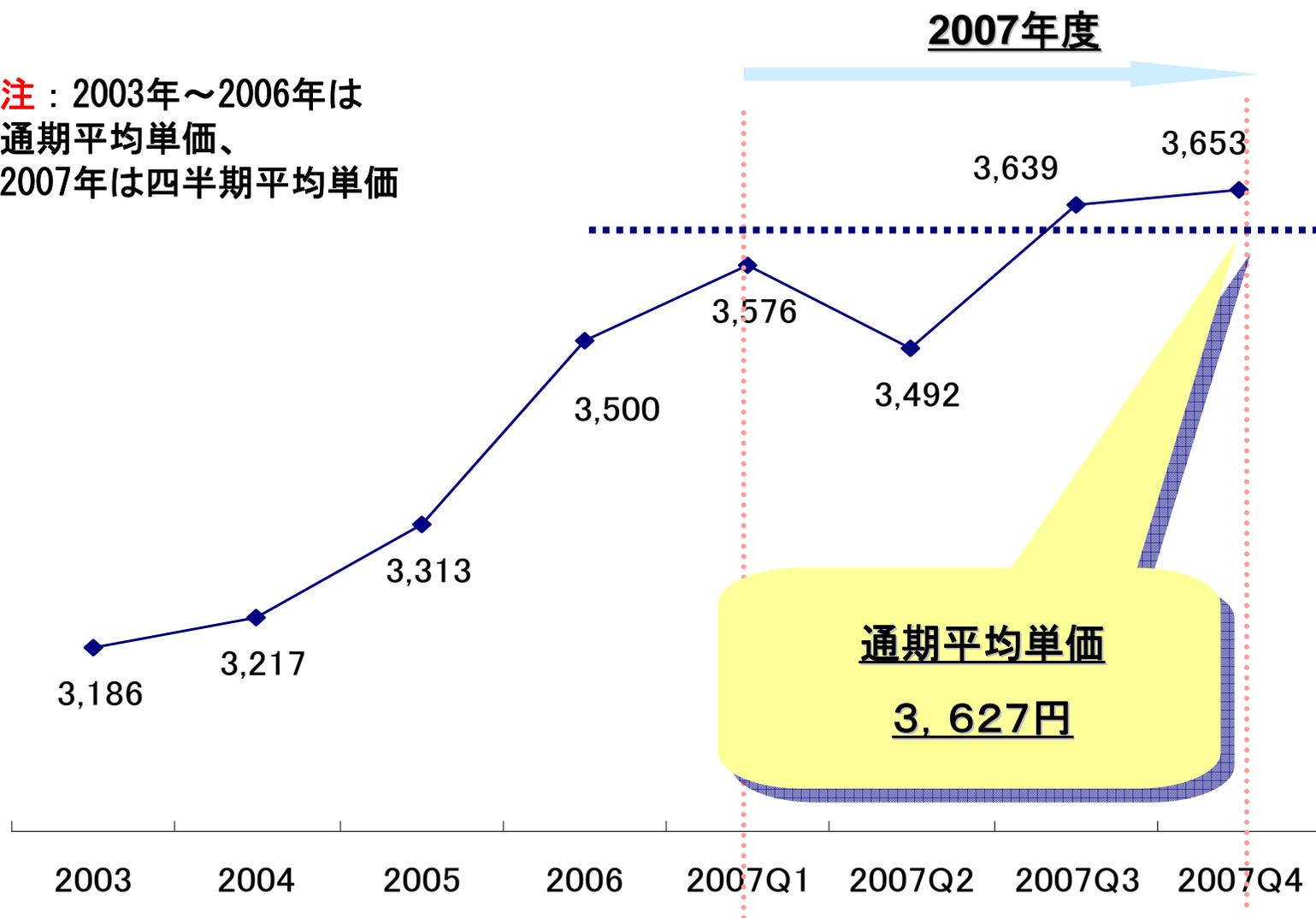
稼働時間・稼働率の推移



【個別】

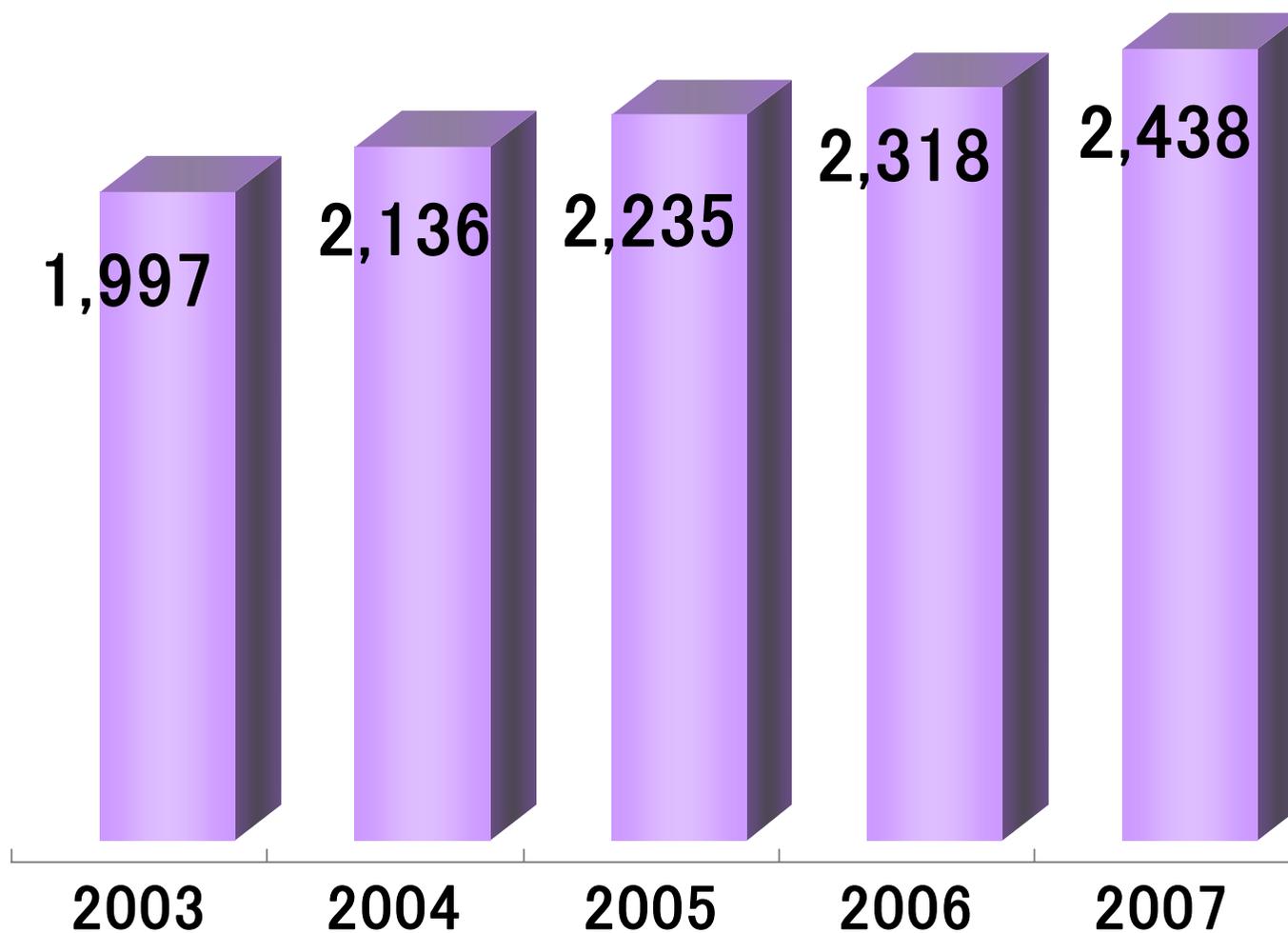
単価推移

注：2003年～2006年は
通期平均単価、
2007年は四半期平均単価

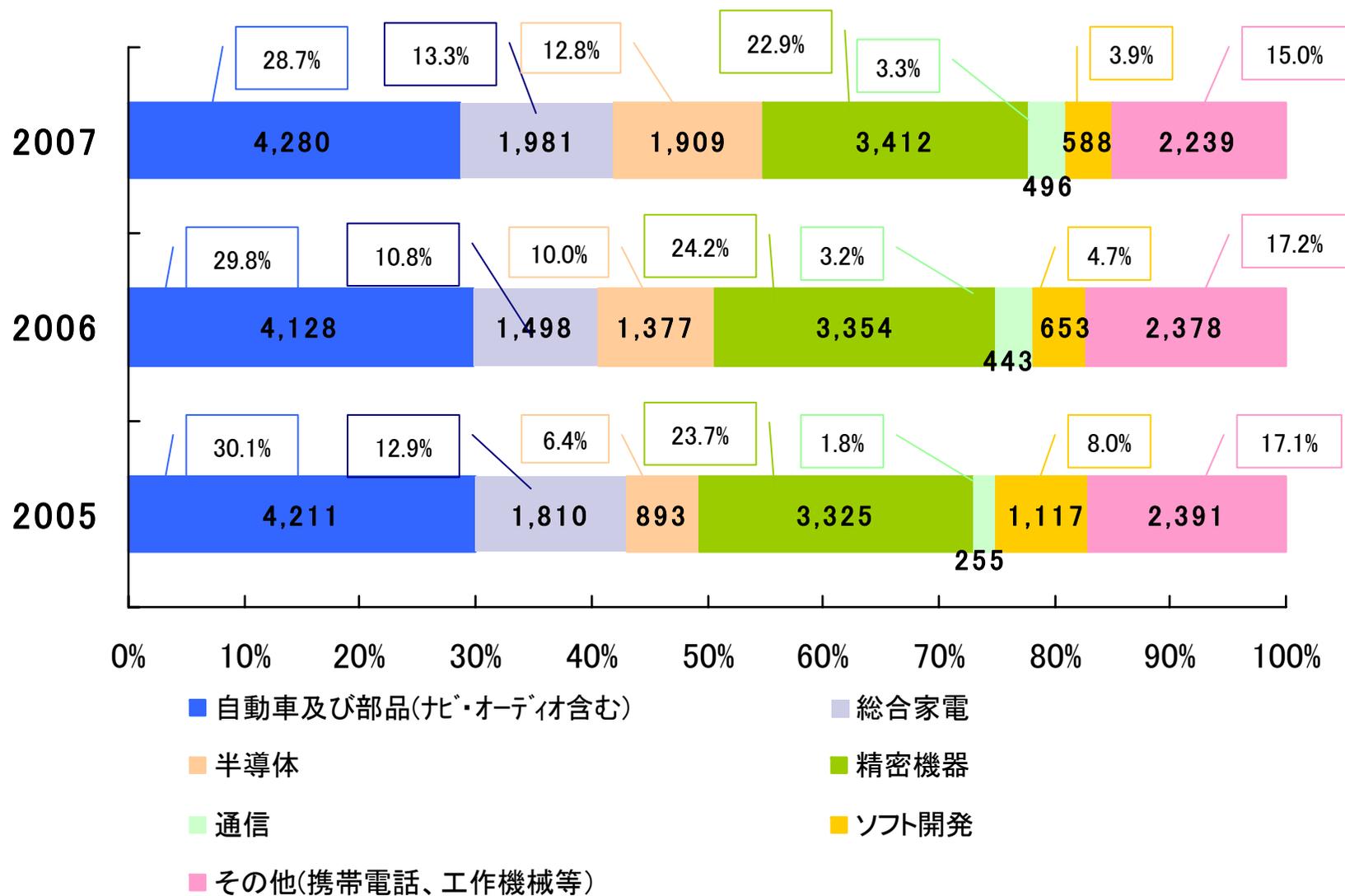


【個別】

技術者数の推移



【個別】 売上高上位100社主要メーカー別売上高<単体>



新規取引先の獲得などにより家電、半導体向けが伸張

【個別】

売上高上位20社構成比

2005年度通期		2006年度通期		2007年度通期	
得意先名	構成比	得意先名	構成比	得意先名	構成比
セイコーエプソン	6.3%	デンソーテクノ	5.5%	デンソーテクノ	↑ 6.6%
デンソーテクノ	4.6%	セイコーエプソン	5.3%	キヤノン	↑ 5.3%
アルパイン	4.1%	アルパイン	3.6%	セイコーエプソン	4.4%
ソニー	2.6%	キヤノン	3.5%	ソニー	↑ 3.9%
東京エレクトロンAT	2.2%	ソニー	2.9%	アルパイン	2.7%
キヤノン	2.0%	ソニーセミコンダクタ九州	2.3%	ソニーセミコンダクタ九州	↑ 2.6%
日産テクノ	1.9%	ケーヒン	1.7%	日産自動車	↑ 2.1%
ケーヒン	1.9%	日産自動車	1.7%	松下電器産業	↑ 1.8%
トヨタ自動車	1.8%	アルプス電気	1.6%	東京エレクトロンAT	↑ 1.7%
パナソニックコミュニケーションズ	1.8%	東京エレクトロンAT	1.6%	富士ゼロックス	↑ 1.7%
ソニーエナジー・デバイス	1.8%	パナソニックコミュニケーションズ	1.6%	パナソニックコミュニケーションズ	1.6%
アルプス電気	1.6%	トヨタ自動車	1.5%	トヨタ自動車	1.5%
日産自動車	1.5%	三菱重工業	1.2%	ケーヒン	1.5%
日立ソフトウェアエンジニアリング	1.5%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.1%	三菱重工業	↑ 1.3%
富士ゼロックス	1.0%	三洋電機	1.1%	シャープ	↑ 1.3%
NECソフト	1.0%	京セラ	1.1%	ソニー・エルエスアイ・デザイン	↑ 1.1%
ソニーセミコンダクタ九州	0.9%	昭和電工エイチ・ディー	1.1%	オリンパス	↑ 1.1%
アスリートFA	0.9%	エー・アンド・デイ	1.0%	アルプス電気	1.1%
エー・アンド・デイ	0.9%	日産テクノ	1.0%	東京エレクトロン東北	↑ 1.0%
京セラ	0.9%	ソニーエナジー・デバイス	1.0%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.0%
上位20社計	42.0%	上位20社計	41.4%	上位20社計	45.2%

■ 自動車、部品、ナビ・オーディオ
■ 家電

■ 精密(デジカメ・プリンターなど)
■ 半導体、半導体製造装置

■ 携帯電話
■ ソフト開発

■ その他(通信、工作機械、環境機器など)

↑ : 構成比の前年度比アップ

2007年度 総括

1. 技術者派遣への需要

- ・ 旺盛な需要が持続
- ・ 重点顧客戦略に基づくローテーションが奏功(新規顧客が増加)
- ・ 稼働率、稼働時間は、(暦日日数、36協定遵守の傾向などによる影響)若干減少

2. 人員確保

- ・ 国内の採用マーケットはタイトな状況が継続
 - ’08/4 入社正社員 : 210名(前期比 Δ 20名)
 - ’07年度入社の中途社員(除く中国人) : 104名(同 +53名)
- ・ 外国人技術者の受入れ
 - ’07/7 青島に独自教育拠点(ALPS青島教育開発センター)設立
 - グループで中国人技術者 171名入社(前期比+114名)
- ・ 退職率微減となるも依然課題 : 退職率10.4%(前期比 Δ 0.4%)

3. グループ戦略

- ・ ABSとの営業協力 : 外国人技術者9月~12月にかけて順次グループで171名入社。
- ・ グループ企業(持分法適用会社)とのシナジーの見直し(詳細後記)

2. 2008年12月期 業績予想

【連結】

業績予想

単位：百万円

	実績		業績予想			
	2007年度通期		2008年度中間期		2008年度通期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	22,473	4.1%	11,840	6.5%	24,300	8.1%
営業利益 (売上高比)	1,609 (7.2%)	1.5%	710 (6.0%)	-12.5%	1,720 (7.1%)	6.8%
経常利益 (売上高比)	1,577 (7.0%)	6.0%	730 (6.2%)	-10.9%	1,750 (7.2%)	11.0%
当期純利益	959	133.3%	410	-25.6%	1,050	9.4%

●派遣ビジネスを中核とするアウトソーシングサービス事業が好調で、前期比8.1%増収見込み

●中間期営業利益

①アルテックシャイン(台湾)における2007年度上期に大口受注があり、2008年度上期は、反動減。

② 昨年9月より本格的に開始したABSにて外国人技術者(中国東北部)の採用・教育コストなどが先行し、営業段階で減益なるも、通期では稼働率向上により増益確保。

●2007年度のディスクウェア、2008年度のMTCの持分法適用会社の除外により経常段階で11.0%の伸びを見込む。

【個別】

業績予想

単位:百万円

	実績		業績予想			
	2007年度通期		2008年度中間期		2008年度通期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	18,637	2.4%	9,780	7.4%	20,050	7.6%
営業利益 (売上高比)	1,580 (8.5%)	5.1%	730 (7.5%)	3.9%	1,650 (8.3%)	4.4%
経常利益 (売上高比)	1,649 (8.8%)	5.0%	780 (8.0%)	3.6%	1,730 (8.6%)	4.9%
当期純利益	493	13.8%	450	0.0%	1,000	102.8%

【派遣前提】

	実績 2007年度通期	予想 2008年度通期
稼働時間	177.7(H/月)	178.0(H/月)
単価	3,627円	3,730円

- 稼働率 : 従来通り高い水準を維持
- 稼働時間 : 前期並みを予想
- 単価 : 引き続き上昇トレンド
 - ー派遣技術者への堅調な需要を反映
 - ーローテーションの実施

配当予想

■ 配当基本方針:株主への利益還元を強化

連結業績に応じた成果配分を強化。

業績連動・・・**配当性向50%**(連結ベース)



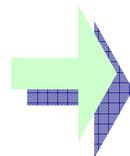
	中間配当	期末配当	年間配当
第28期配当予想	20円	28円	48円
第27期実績	15円	41円	56円

3. 2008年度12月期(第28期)の戦略について

2008年度の事業環境と施策

【顧客動向】

- ・ 技術者派遣ニーズ依然堅調
- ・ 労働環境整備の影響より稼働時間は当面横ばいが継続
- ・ 顧客の国際化ニーズの高まり(新たな”ビジネスの種”)

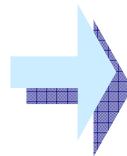


【営業戦略】

- ・ 重点顧客戦略⇒パートナー関係可能な企業、より高度業務への優先配分
- ・ 国際化に対するソリューションの提供(海外での人材育成・採用事業)

【採用・人員動向】

- ・ 採用環境引き続き厳しい状況
- ・ 退職者対策が依然課題



【人員戦略】

- ・ 第二新卒も含む中途採用への取組み強化(中途採用目標前期比 +50%)
- ・ 青島生100名規模での受入れ継続
- ・ ”成長できる仕事”の提供で退職者数抑制(高付加価値業務へのローテーション)

【業界動向】

- ・ 顧客によるコンプラ重視(派遣先企業の責任と派遣会社の選別)
- ・ 人材業界MAの動き



【組織・経営戦略】

- ・ コンプラ体制の継続的なブラッシュアップ、経営管理・内部統制機能強化
- ・ MAによる規模拡大は引き続き前向き検討

業界内でのポジション確立

グループ戦略

1. '07/7 ディスクウェア(株)(光ピックアップ検査装置開発製造)
2. '08/2 (株)エムテーシー(半導体製造装置の開発製造)
⇒ '07/下期以降 シナジーの見込めない2社を持分法より除外

技術系人材を中核とした人材ビジネス・グループへ

アルプスビジネスサービス、アルネス情報システムズ
グループソリューション力強化・顧客との広汎な
Partnership構築へ

- ① 本体と異なる顧客層・技術マーケットニーズへの対応
- ② 青島ルートを補完する外国人技術者の確保
- ③ IT系技術ニーズの取り込み
- ④ その他本体を補完する各種技術系人材ビジネス展開

アルテック北京・アルテック青島・アルテックシャイン(台湾)
アジアにおける高度技術者集団へ
「外ー内」ビジネスに加え、「内ー外」、「外ー外」
人材ビジネスの展開

- ① 中国進出日系企業への採用・育成ビジネス
- ② 台湾⇒中国大陸での工程請負ビジネス
- ③ その他アジア地域での人材ビジネス展開へ

おかげさまを持ちまして、本年7月弊社は創業40周年を迎えます。皆様の一方ならぬご支援、ご鞭撻に心より御礼申し上げます。

今後とも役員、社員一同、一丸となって企業価値向上に邁進してまいりますので、引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

